

平成22年10月期 決算短信(非連結)

平成22年12月10日
上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長
 定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 早馬 義光
 (氏名) 池田 文明
 配当支払開始予定日

TEL 0537-86-3105
 平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	4,758	9.5	205	73.9	216	67.9	267	287.8
21年10月期	4,346	△12.8	118	△70.1	128	△68.3	68	△66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	43.50	—	7.4	4.6	4.3
21年10月期	10.41	—	1.8	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 ー百万円 21年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	4,740	3,474	73.3	638.28
21年10月期	4,679	3,779	80.8	571.88

(参考) 自己資本 22年10月期 3,474百万円 21年10月期 3,779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	806	△225	△282	480
21年10月期	194	△137	△120	181

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	96.1	1.7
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	81	34.5	2.5
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		85.0	

3. 23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,266	△4.6	83	△32.8	82	△36.1	47	△45.3	8.68
通期	4,504	△5.3	139	△32.3	140	△35.0	80	△70.1	14.70

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期 7,200,000株 | 21年10月期 7,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年10月期 1,757,185株 | 21年10月期 591,206株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加及び経済対策等を背景に一部の業種では回復基調にあるものの、円高による企業収益の圧迫、株価の低迷、雇用環境に改善がみられないこと及びデフレの長期化等から、依然として景気の先行きが厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入って来ていること及び原油及び鋼材の値上がりによる材料コストの上昇等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300 tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、国内は同業者向けが増加し、輸出は東南アジア向けが増加しました。一方、燃焼機器部門では、外食産業向けフライヤー等の厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことで売上高は減少しました。その結果、売上高は47億58百万円（前年同期比9.5%増）、売上高が増加したこと及び前事業年度は燃焼機器部門においてクレーム費用が多額に発生していたことにより、営業利益は2億5百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は2億16百万円（前年同期比67.9%増）となりました。火災事故に伴う保険差益を2億40百万円計上したことが要因となり、当期純利益は2億67百万円（前年同期比287.8%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

フィルター部門

国内では同業者向けが増加し、輸出では東南アジア向けが増加しました。

その結果、売上高は44億88百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3億71百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

燃焼機器部門

厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことで売上高は減少しましたが、利益が出るような生産体制の改善に取り組みました。

その結果、売上高は2億70百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、金融危機に伴う円高及び株安等を背景に、企業収益の減少傾向及び個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われれます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターにおいても、受注増に向けて拡販を図ります。さらに、300 tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けての拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門では、熱交換器及びバーナ部品の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高45億4百万円、営業利益1億39百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、30億62百万円（前事業年度末比2.2%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億28百万円及び売掛金が27百万円増加したものの、未収還付法人税等が69百万円及び火災未決算が1億54百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億77百万円（前事業年度末比8.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券が87百万円及び繰延税金資産が56百万円減少したものの、建物が1億18百万円及び機械装置が1億30百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、47億40百万円（前事業年度末比1.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、11億16百万円（前事業年度末比55.7%増）となりました。主な要因は、買掛金が28百万円及び未払金が20百万円減少したものの、短期借入金が3億50百万円及び未払法人税等が1億円増加したことによるものです。

固定負債は、1億49百万円（前事業年度末比18.3%減）となりました。主な要因は、リース債務が17百万円増加したものの、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、12億66百万円（前事業年度末比40.6%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、34億74百万円（前事業年度末比8.1%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が2億1百万円増加したものの、自己株式が5億11百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が4億27百万円となったことにより、4億80百万円（前年同期比2億98百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の増減額が16百万円の減少となったこと、売上債権の増減額が28百万円の増加となったこと及び未払消費税の増減額が17百万円の減少となったものの、税引前当期純利益が4億27百万円となったこと及び保険金の受取額が4億1百万円となったことにより、8億6百万円の収入（前年同期比6億12百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が11億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億78百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が4億80百万円となったことにより、2億25百万円の支出（前年同期比87百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が3億50百万円の増加となったものの、自己株式取得による支出が5億13百万円となったこと及び配当金の支払額が66百万円となったことにより、2億82百万円の支出（前年同期比1億62百万円増）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率 (%)	80.8	73.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	50.1	45.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	103.0	62.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	82.7	222.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

7ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり15円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、減益予想を考慮し、1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待にこたえてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約95%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品ですが、開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

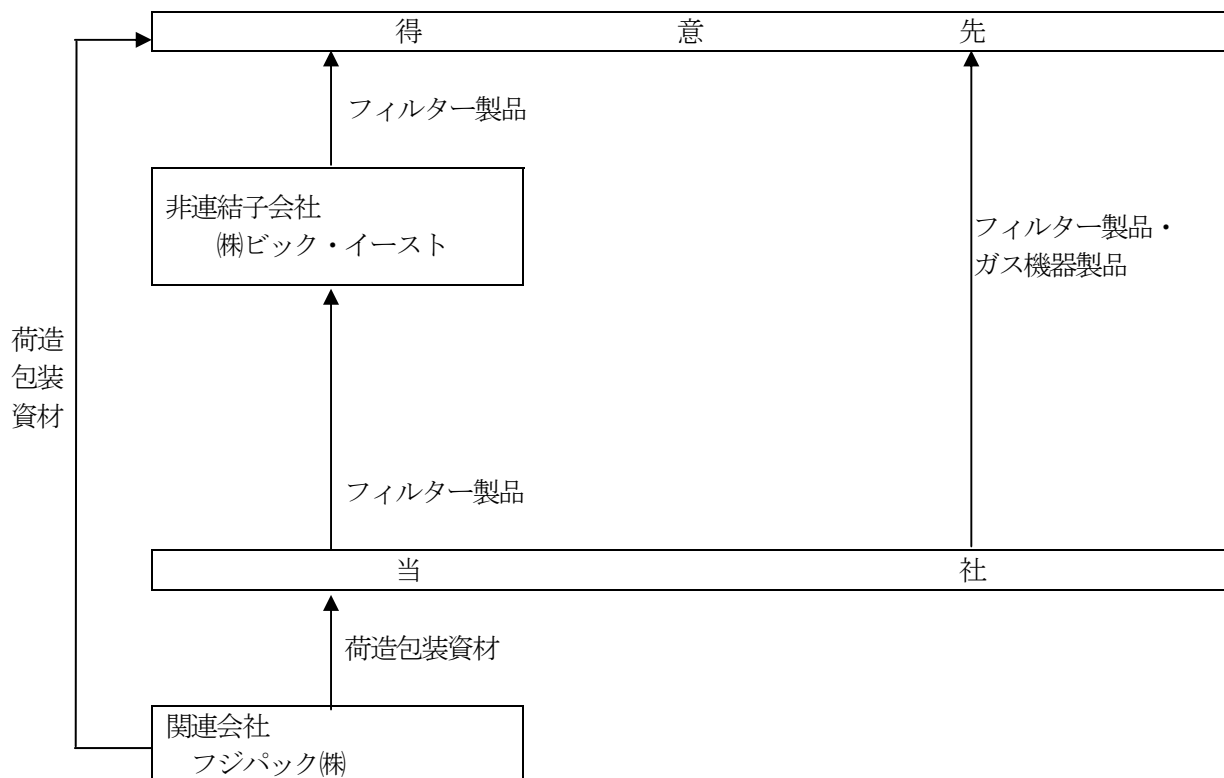
当社グループは、エイケン工業株式会社(当社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企业として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）5%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、自動車の販売台数・保有台数の減少及び安価な海外製品が年々増加することが予測されます。また、輸出では、現地製品との競争が年々厳しさを増すことが予測されます。これに対抗していくために、今後は、既存品との差別化を主眼においた高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器のフライヤー、茹で麺器の様に液体を加熱する器具の熱交換器として使用されている当社が開発したヒーターパイプは、省エネで環境に優しく、まさに時代にマッチした商品であるため、今後は海外も視野に入れて拡販に取り組んでまいります。また、既存のコインランドリー用バーナ等の各種バーナも拡販に取り組んでまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,976	1,209,178
受取手形	※3 529,912	※3 521,967
売掛金	631,371	659,173
有償支給未収入金	3,299	2,373
商品及び製品	437,501	424,419
仕掛品	32,008	37,723
原材料及び貯蔵品	142,736	145,645
前払費用	14,125	20,961
繰延税金資産	24,823	20,758
未収消費税等	—	7,261
未収還付法人税等	69,678	—
火災未決算	※1 154,661	—
その他	11,380	14,535
貸倒引当金	△1,172	△1,197
流動資産合計	3,131,302	3,062,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,031	1,155,932
減価償却累計額	△614,083	△651,959
建物(純額)	385,947	503,973
構築物	132,769	133,821
減価償却累計額	△43,195	△51,187
構築物(純額)	89,574	82,633
機械及び装置	1,604,912	1,834,674
減価償却累計額	△1,294,453	△1,393,589
機械及び装置(純額)	310,459	441,085
車両運搬具	24,470	23,165
減価償却累計額	△22,704	△22,098
車両運搬具(純額)	1,766	1,067
工具、器具及び備品	900,541	912,909
減価償却累計額	△856,332	△869,732
工具、器具及び備品(純額)	44,208	43,176
土地	312,502	312,502
リース資産	—	24,276
減価償却累計額	—	△3,468
リース資産(純額)	—	20,808
建設仮勘定	382	19,655
有形固定資産合計	1,144,840	1,424,902

(単位：千円)

	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11,651	13,881
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	12,603	14,833
投資その他の資産		
投資有価証券	212,301	124,783
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
長期前払費用	421	3,318
繰延税金資産	67,636	11,226
会員権	1,250	1,250
保険積立金	83,749	71,552
その他	3,656	3,721
貸倒引当金	△500	△700
投資その他の資産合計	390,914	237,551
固定資産合計	1,548,358	1,677,287
資産合計	4,679,660	4,740,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,970	90,019
買掛金	251,102	222,429
短期借入金	150,000	500,000
未払金	111,373	91,186
未払法人税等	536	101,132
未払消費税等	17,018	—
未払費用	30,504	30,521
前受金	14,069	5,124
預り金	18,051	24,186
リース債務	—	3,468
賞与引当金	23,478	24,144
設備関係支払手形	12,520	24,161
その他	10,381	16
流動負債合計	717,008	1,116,390
固定負債		
長期借入金	50,000	—
退職給付引当金	86,397	101,291
役員退職慰労引当金	44,815	28,142
リース債務	—	17,340
その他	2,000	2,867
固定負債合計	183,212	149,641

(単位：千円)

	第41期 (平成21年10月31日)	第42期 (平成22年10月31日)
負債合計	900,220	1,266,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	92,451
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	146,449	255,376
その他利益剰余金合計	2,946,449	3,147,827
利益剰余金合計	3,096,899	3,298,277
自己株式	△301,117	△812,630
株主資本合計	3,787,346	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,906	△3,154
評価・換算差額等合計	△7,906	△3,154
純資産合計	3,779,440	3,474,057
負債純資産合計	4,679,660	4,740,088

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,224,002	3,404,317
半製品売上高	366,658	491,402
その他	108,972	124,075
合計	3,699,632	4,019,795
商品売上高	646,569	738,649
売上高合計	4,346,202	4,758,445
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	204,404	173,140
当期製品製造原価	※3 2,960,053	※3 3,333,919
合計	3,164,458	3,507,060
他勘定振替高	※1 4,137	—
製品期末たな卸高	173,369	179,074
製品売上原価	2,986,951	3,327,985
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,009	69,065
当期商品仕入高	445,562	522,053
他勘定受入高	※2 115,183	※2 108,840
合計	628,755	699,959
商品期末たな卸高	68,837	65,983
商品売上原価	559,917	633,975
売上原価合計	3,546,869	3,961,960
売上総利益	799,333	796,484
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,391	21,005
運搬費	98,723	99,385
クレーム補償費	107,699	—
貸倒引当金繰入額	—	25
役員報酬	53,280	54,394
給料	153,704	149,841
賞与	37,849	42,006
退職給付費用	6,112	9,017
賞与引当金繰入額	5,858	5,449
福利厚生費	34,287	35,450
通信交通費	13,514	15,936
減価償却費	28,128	26,711
賃借料	13,958	14,801
保険料	9,092	8,883

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
支払報酬	41,411	39,030
その他	63,058	68,860
販売費及び一般管理費合計	※3 681,070	※3 590,799
営業利益	118,262	205,684
営業外収益		
受取利息	3,531	1,492
有価証券利息	74	1,491
受取配当金	4,862	5,974
受取賃貸料	8,493	8,547
その他	1,797	3,907
営業外収益合計	18,759	21,414
営業外費用		
支払利息	2,346	3,418
売上割引	4,575	4,205
投資有価証券評価損	—	1,166
支払手数料	—	1,533
その他	1,386	675
営業外費用合計	8,308	10,998
経常利益	128,713	216,100
特別利益		
固定資産売却益	※4 302	—
投資有価証券売却益	1,021	—
投資有価証券割当益	—	9,839
貸倒引当金戻入額	122	—
補助金収入	2,229	492
保険解約返戻金	10,745	4,631
受取保険金	1,265	—
保険差益	—	※5 240,339
見舞金収入	4,291	—
特別利益合計	19,977	255,301
特別損失		
固定資産売却損	※6 2	—
減損損失	※7 23,802	※7 8,198
固定資産除却損	※8 7,231	※8 20,625
投資有価証券売却損	—	14,467
貸倒引当金繰入額	※9 50	※9 200
保険解約損	42	—
特別損失合計	31,128	43,491
税引前当期純利益	117,562	427,910
法人税、住民税及び事業税	11,235	103,098

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
法人税等調整額	37,353	57,346
法人税等合計	48,589	160,444
当期純利益	68,972	267,466

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	114,791
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△22,340
当期変動額合計	—	92,451
当期末残高	—	92,451
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,322	146,449
当期変動額		
剰余金の配当	△99,845	△66,087
当期純利益	68,972	267,466
固定資産圧縮積立金の積立	—	△114,791
固定資産圧縮積立金の取崩	—	22,340
別途積立金の積立	△100,000	—

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期変動額合計	△130,873	108,927
当期末残高	146,449	255,376
利益剰余金合計		
前期末残高	3,127,772	3,096,899
当期変動額		
剰余金の配当	△99,845	△66,087
当期純利益	68,972	267,466
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△30,873	201,378
当期末残高	3,096,899	3,298,277
自己株式		
前期末残高	△280,722	△301,117
当期変動額		
自己株式の取得	△20,395	△511,512
当期変動額合計	△20,395	△511,512
当期末残高	△301,117	△812,630
株主資本合計		
前期末残高	3,838,615	3,787,346
当期変動額		
剰余金の配当	△99,845	△66,087
当期純利益	68,972	267,466
自己株式の取得	△20,395	△511,512
当期変動額合計	△51,268	△310,134
当期末残高	3,787,346	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,232	△7,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,325	4,751
当期変動額合計	7,325	4,751
当期末残高	△7,906	△3,154

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,823,382	3,779,440
当期変動額		
剰余金の配当	△99,845	△66,087
当期純利益	68,972	267,466
自己株式の取得	△20,395	△511,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,325	4,751
当期変動額合計	△43,942	△305,382
当期末残高	3,779,440	3,474,057

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,562	427,910
減価償却費	194,300	226,494
減損損失	23,802	8,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,877	14,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,428	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124,337	△16,672
受取利息及び受取配当金	△8,468	△8,958
支払利息	2,346	3,418
固定資産売却損益 (△は益)	△300	—
固定資産除却損	7,231	20,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,021	14,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	566	1,166
投資有価証券割当益	—	△9,839
受取保険金	△1,265	—
保険解約損益 (△は益)	△10,702	△4,631
補助金収入	△2,229	△492
見舞金収入	△4,291	—
保険差益	—	△240,339
売上債権の増減額 (△は増加)	111,467	△28,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,301	4,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,187	△16,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,659	△17,018
その他	61,096	△35,390
小計	374,833	343,755
利息及び配当金の受取額	8,779	9,241
利息の支払額	△2,348	△3,630
法人税等の支払額	△188,546	△7,136
法人税等の還付額	—	75,106
補助金の受取額	2,229	492
保険金の受取額	1,265	401,429
見舞金の受取額	4,291	—
災害損失の支払額	△6,247	△12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,255	806,455

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第42期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△948,000	△978,000
定期預金の払戻による収入	948,000	1,148,000
有形固定資産の取得による支出	△179,236	△480,335
有形固定資産の売却による収入	1,100	—
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△29,200	△23,250
投資有価証券の売却による収入	5,621	93,381
無形固定資産の取得による支出	△3,484	△6,275
その他の支出	△7,662	△7,662
その他の収入	75,147	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,713	△225,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	350,000
リース債務の返済による支出	—	△3,468
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△20,395	△513,046
配当金の支払額	△99,804	△66,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,200	△282,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,008	298,201
現金及び現金同等物の期首残高	245,984	181,976
現金及び現金同等物の期末残高	* 181,976	* 480,178

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自 平成20年11月1日〕 〔至 平成21年10月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年11月1日〕 〔至 平成22年10月31日〕
1 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記固定資産の減価償却方法以外は、有価証券報告書（平成22年1月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 〔自 平成20年11月1日〕 〔至 平成21年10月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年11月1日〕 〔至 平成22年10月31日〕
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成 20 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 10 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 21 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 10 月 31 日 〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号) が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」とし、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ 69,065 千円、173,140 千円、195,294 千円、112,830 千円、29,906 千円であります。</p> <p>前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において負債純資産合計の 100 分の 1 を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「設備関係未払金」の金額は、9,940 千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の 100 分の 5 を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム補償費」の金額は 1,880 千円、「支払報酬」の金額は 27,303 千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、販売費及び一般管理費の 100 分の 5 を下回ったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「クレーム補償費」の金額は、5,836 千円です。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「支払手数料」は、営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は 566 千円、「支払手数料」の金額は 60 千円です。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<p>※1 平成21年8月29日に発生しました第3工場の火災事故により焼失いたしました、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の帳簿価額は、損害保険を受領できる見込みであるため、「火災未決算(154,661千円)」として計上しております。</p>	1
<p>2 受取手形割引高 1,698千円</p>	2
<p>※3 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。</p> <p>受取手形 68,917千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。</p> <p>受取手形 67,155千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕	当事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>火災未決算 4,137千円</p>	1
<p>※2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>当期製品製造原価のうち 52,569千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 62,613千円 計 115,183千円</p>	<p>※2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>当期製品製造原価のうち 43,621千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 65,218千円 計 108,840千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,177千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,141千円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 107千円 車両運搬具 174千円 工具、器具及び備品 20千円 計 302千円</p>	4
5	<p>※5 保険差益は、平成21年8月29日に発生した当社第3工場の火災事故に係るものであり、内容は次の通りであります。</p> <p>受取保険金 401,429千円 火災未決算 △161,090千円 保険差益 240,339千円</p> <p>なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。</p>

前事業年度 〔 自 平成20年11月1日 〕 〔 至 平成21年10月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年11月1日 〕 〔 至 平成22年10月31日 〕																																				
<p>※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 2千円</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">燃焼機器 製造設備</td> <td rowspan="6">静岡県 御前崎市</td> <td>建物</td> <td>13,848</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>5,343</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>23,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 1,215千円 構築物 2,550千円 機械及び装置 2,061千円 車両運搬具 120千円 工具、器具及び備品 1,283千円 計 7,231千円</p> <p>※9 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848	構築物	163	機械及び 装置	4,263	車両運搬具	38	工具、器具 及び備品	5,343	電話加入権	145	合計			23,802	<p>6</p> <p>※7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">愛知県 豊明市</td> <td>建物</td> <td>7,407</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門、賃貸資産及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、契約満了までの受取賃貸料で評価しております。</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 15,401千円 構築物 1,639千円 機械及び装置 3,194千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 361千円 計 20,625千円</p> <p>※9 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407	構築物	790	合計			8,198
用途	場所	種類	金額 (千円)																																		
燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848																																		
		構築物	163																																		
		機械及び 装置	4,263																																		
		車両運搬具	38																																		
		工具、器具 及び備品	5,343																																		
		電話加入権	145																																		
合計			23,802																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																		
賃貸資産	愛知県 豊明市	建物	7,407																																		
		構築物	790																																		
合計			8,198																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	543,605	47,601	—	591,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 601株
市場買受けによる買取による増加 47,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	591,206	1,165,979	—	1,757,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 979株
市場買受けによる買取による増加 85,000株
立会外取引市場買受けによる買取による増加 1,080,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,642	15.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕	当事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,080,976千円	現金及び預金勘定 1,209,178千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△899,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△729,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>181,976千円</u>	現金及び現金同等物 <u>480,178千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	57,030	67,536	10,505
小 計	57,030	67,536	10,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,233	11,655	△ 3,578
② 債券	70,000	61,294	△ 8,706
③ その他	49,958	38,059	△ 11,899
小 計	135,192	111,008	△ 24,183
合 計	192,222	178,544	△ 13,678

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額19,434千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に566千円計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,621	1,021	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	33,757
計	33,757
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	2,438
② 関連会社株式	19,600
計	22,038

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	19,434	—	41,860
合 計	—	19,434	—	41,860

当事業年度（平成22年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,602	41,841	4,238
小 計	37,602	41,841	4,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	39,821	30,351	△ 9,469
② 債券	20,000	18,834	△ 1,166
小 計	59,821	49,185	△ 10,635
合 計	97,424	91,026	△ 6,397

- (注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品（取得原価20,000千円、貸借対照表計上額18,834千円）が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に1,166千円計上しております。
- 2 非上場株式（貸借対照表計上額33,757千円）については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,381	—	14,467

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品取引には、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品取引には、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項 (有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(持分法投資損益等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕		当事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕	
1株当たり純資産額	571円88銭	1株当たり純資産額	638円28銭
1株当たり当期純利益	10円41銭	1株当たり当期純利益	43円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (平成21年10月31日現在)		当事業年度 (平成22年10月31日現在)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,779,440千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,474,057千円
普通株式に係る純資産額	3,779,440千円	普通株式に係る純資産額	3,474,057千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	普通株式の発行済株式数	7,200,000株
普通株式の自己株式数	591,206株	普通株式の自己株式数	1,757,185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	6,608,794株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,442,815株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 〔自平成20年11月1日 至平成21年10月31日〕		当事業年度 〔自平成21年11月1日 至平成22年10月31日〕	
当期純利益	68,972千円	当期純利益	267,466千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	68,972千円	普通株式に係る当期純利益	267,466千円
普通株式の期中平均株式数	6,624,906株	普通株式の期中平均株式数	6,148,141株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成23年1月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 原 昭男 (現 開発研究部長)

取締役 宮本 敏弘 (現 貿易部長)

以上